

衆議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会ニュース

平成 27. 5. 28 第 189 回国会第 4 号

5 月 28 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 72 号）
国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案（内閣提出第 73 号）
- ・安倍内閣総理大臣、岸田外務大臣、太田国土交通大臣、中谷国務大臣（防衛大臣・安全保障法制担当）、菅国務大臣、山谷国務大臣、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

北 側 一 雄君（公明）

- ・自衛隊の活動における憲法適合性、法制度及び政策判断の重要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・新 3 要件の「必要最小限度の実力行使」の意味について、自衛権行使に関する国際法上の要件とされる「均衡性」と比較して、横畠内閣法制局長官にお答えいただきたい。
- ・国際平和支援法案において、自衛隊の派遣要件を国連決議の存在と例外なき国会の事前承認が必要な厳しいものとした理由について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

長 島 昭 久君（民主）

- ・武力攻撃に至らない侵害（グレーゾーン事態）への対処のための法整備を今回の平和安全法制に盛り込まなかった理由を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・現行法制度では、グレーゾーン事態において、警察・海上保安庁による対応から自衛隊による治安出動・海上警備行動に移行するまでの間に「時間」、「権限」及び「武器使用」の隙間があり、切れ目のない対応ができていないのではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・外国公船が、海上保安庁の制止を振り切って我が国領海に侵入し、その乗組員が我が国の離島に不法上陸を試みようとした際に、同庁はどのようにしてそれを阻止するのか。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・我が国への戦禍がなくても、他の要素が大きければ存立危機事態に該当する場合はあり得るのか、また、軍事的要素のない経済的なものも戦禍に含まれるのか、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国への軍事的波及がない経済的理由のみをもっては、重要影響事態にはならないということでは、岸田外

務大臣の見解を伺いたい。

- ・存立危機事態は必ず重要影響事態でもあるのか、両者の関係について、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。

辻 元 清 美君（民主）

- ・武力行使が許されない武力攻撃切迫事態及びそれが許される存立危機事態の双方の定義に含まれる「明白な危険」の具体像について、中谷安全保障法制担当大臣に説明いただきたい。
- ・新 3 要件が満たされれば、他国の領域であっても、武力を行使することが可能となるのか、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。
- ・機雷掃海は、武器等防護の武器使用と同様、受動的・限定的なものと説明されるが、両者は同じ性質の措置なのか、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民主）

- ・集団的自衛権の行使を目的に自衛隊を海外派兵することは、新 3 要件の「必要最小限の実力行使」を超えないと考えることができるのではないか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・南シナ海が機雷封鎖された事態が存立危機事態に認定される可能性について、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の法改正に伴い自衛隊のリスクは確実に増加すると考えるが、「リスクは増大しない」とする中谷安全保障法制担当大臣にその理由を伺いたい。

江 田 憲 司君（維新）

- ・国連憲章や従来の政府の公式見解では、自衛権に基づく武力行使が許されるのは武力攻撃の発生を前提としてい

るが、その前提を変えずになぜ集団的自衛権の行使を可能とする結論を導き出すことができるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

- ・周辺事態安全確保法から「周辺」との文言を削除し日米安保条約の目的達成に寄与しない外国軍隊にまで支援対象を拡大する必要性（立法事実）について、安倍内閣総理大臣に説明いただきたい。
- ・国際平和支援法によって自衛隊を派遣するためには、明確に国連憲章第7章に言及した安保理決議が必要とすべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（維新）

- ・重要影響事態安全確保法において、「周辺」の文言を削除し、日米安保条約における極東を越えて自衛隊が活動することは、日本の安全保障政策の変質であると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・武力紛争中の弾薬の提供は、明らかに武力行使と一体化するものであり、実質的な憲法第9条の改正であると考えますが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・存立危機事態が国民生活に死活的な影響が及ぶ事態であるならば、なぜ、併せて国民保護法の改正を行わないのか、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。

太 田 和 美君（維新）

- ・憲法で禁じられている海外派兵の例外について、中谷安全保障法制担当大臣の見解を伺いたい。
- ・米国では能動的な行為であるとされる機雷掃海が、なぜ我が国では受動的な行為とされるのか、中谷安全保障法制担当大臣に伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、外国領域での機雷掃海について、「受動的、限定的」という閣議決定や武力行使の新3要件にない文言を用いて、新3要件の該当可能性を述べているが、それは政府による恣意的解釈ではないのか。

志 位 和 夫君（共産）

- ・国際平和協力法が改正されれば、アフガニスタンで展開された国際治安支援部隊（ISAF）に自衛隊を参加させることができるようになるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・米国の先制攻撃で始まった戦争であっても、新3要件を満たすと政府が判断すれば、我が国は集団的自衛権を行使するのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・米英両国がイラク戦争の根拠としたイラクによる大量破壊兵器の保有が誤りと判明した段階で我が国政府は米国政府に説明を求めたのか、岸田外務大臣に伺いたい。